

衆議院総務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 28 日（火）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 重徳和彦君（立国社）（理事高井崇志君去る 4 月 16 日委員辞任につきその補欠）

2 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・高市総務大臣、大塚内閣府副大臣、上野文部科学副大臣、神田内閣府大臣政務官、宮島財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）緑川貴士君（立国社）、高木錬太郎君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

緑川貴士君（立国社）

- （1） 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る特別定額給付金について配偶者からの暴力を理由に避難している者（DV被害者）の申出関係
 - ア DV被害者の申出に先んじてDV加害者たる世帯主が給付金を一括申請していた場合の対応方針
 - イ DV加害者たる世帯主がDV被害者の給付金を受給済だった場合、世帯主に対し確実に返金を求めるための対策を講じる必要性
 - ウ 平成 31 年 3 月以前の避難事案に係る特別定額給付金用配偶者暴力被害申出受理確認書（DV被害申出確認書）の発行の可否
 - エ 平成 31 年 3 月以前の避難事案でもDV被害申出確認書の発行対象となることを文書で明記する必要性
 - オ 特別定額給付金の給付に当たっては、世帯単位のみならず個人単位での給付も可能とする必要性
- （2） 生活困窮世帯に対する追加支援策に係る大臣の見解
- （3） 地方創生臨時交付金
 - ア 補正予算案の組み替え時に増額を行わなかった理由
 - イ 予備費の使用等を含めた今後の増額方針

高木錬太郎君（立国社）

- （1） イベントを中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者への個人住民税に係る寄附金控除を適用する制度について、国民に広報・周知する必要性
- （2） 特別定額給付金
 - ア 給付の対象者が世帯主ではなく「日本国内に居住する全ての者」であることを明確にする必要性
 - イ 帰国できない元外国人技能実習生や留学生等にも給付する必要性
 - ウ 世帯を単位として給付金を支給することは、安倍内閣総理大臣が掲げる社会保障改革や経済政策の推進における多様性の尊重についての見解に反することとなる懸念
 - エ 特別養護老人ホームに居住し単身世帯となっている者について、その家族が代理申請、代理受給する場合の要件
 - オ 地方自治体が施行する公営競技が休業した場合に、その従業員に対して労働基準法に基づく休業手当が支給されないことの是非
- （3） 住民の福祉の向上と健康のために働いている全国の地方自治体の職員に向けて大臣からメッセージ

を発する必要性

本村伸子君（共産）

- (1) 固定資産税及び都市計画税の減免措置
 - ア 住宅兼店舗の場合の取扱い及び土地に対する減免措置の必要性
 - イ 個人の固定資産税及び都市計画税の減免措置についての大臣の見解
- (2) テナント料や賃借料の支払に対する支援について、現在の持続化給付金では不足しているとの考え及び個人に対する支援制度も設けるべきとの考えに対する大臣の見解
- (3) 特別定額給付金
 - ア DV被害者個人に確実に給付すべきとの考えに対する大臣の見解
 - イ DV被害者等に対する措置
 - ウ ホテル等に一時的に避難している場合の当該給付金の受給の可否
 - エ 銀行口座を開設していない場合及び本人による申請が困難な場合の措置
- (4) イベント等を中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者への個人住民税に係る寄附金の税額控除の対象となるイベント等の指定基準及び税制改正のみでなく損失補償を行う必要性

足立康史君（維新）

- (1) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における給付金の支給事務
 - ア 給付金の支給事務にマイナンバーを利用できるようマイナンバー法を速やかに改正すべきとの考えに対する大臣の見解
 - イ 持続化給付金の支給における個人事業主の本人確認書類
 - ウ 申請書に法人番号・マイナンバーを付記するためのシステム改修に要する日数
- (2) 雇用調整助成金の全額補助の対象となる休業要請に応じた事業者の判断方法

井上一徳君（希望）

- (1) 特別定額給付金に加えて更なる支援策の必要性に対する神田内閣府大臣政務官の見解
- (2) 給付金等への課税関係
 - ア 特別定額給付金は課税対象となるかについての内閣府への確認
 - イ 持続化給付金は課税対象となるかについての財務省への確認
 - ウ 休業要請に対する協力金は課税対象となるかについての財務省への確認
 - エ 協力金を非課税とすることを含め、全国知事会と財務省が協議する必要性についての宮島財務大臣政務官の見解